

(1) 成果の評価

(添付様式1～2)

事後評価では、事前に設定した数値目標の達成状況を検証するとともに、まちづくりのプロセスについても把握し、多様な主体にとってわかりやすく評価・可視化し、その結果を公表することが重要です。また、まちづくりは長期に亘って継続的に取組まれるべきものであり、事後評価結果を長期的・継続的なまちづくりにフィードバックすることが重要です。

はじめに、都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無を確認します。続いて、事業の「成果」として、事業の実施状況、都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況、都市再生整備計画に記載した数値目標以外の指標等による効果発現を評価・計測します。

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

- ◆事後評価を行うに当たり、都市再生整備計画に記載した目標（目標、目標を定量化する指標、目標値等）を当初計画から変更したかどうかを確認します。

【記入例】 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値	●		指標「城址公園への来訪者数」の数値目標について、従前値から1割増を目指す。	数値目標を3割増に上方修正。	中心市街地における市民の憩いと観光交流の推進を図るため城址公園の整備を進めているが、郷土歴史博物館の整備を交付期間中に前倒し、都市再生整備計画事業を活用することにしたことから、城址公園来訪者のさらなる増加が期待できる。
D. その他()		●			

①
②
③
④

- ① 目標の変更の有無・・・都市再生整備計画に記載した目標を変更したかどうか、その有無を、「A. まちづくりの目標」、「B. 目標を定量化する指標」、「C. 目標値」、「D. その他」のそれぞれについて確認し、記入します。
- ② 変更前……………変更があった項目について、変更前の記載内容を記入します。
- ③ 変更後……………変更があった項目について、変更後の記載内容を記入します。
- ④ 変更理由……………目標を変更した理由を、事業内容の変更等との関連を踏まえ具体的に記入します。

添付様式 1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況（完成状況）

- ◆都市再生整備計画に記載した事業の実施状況（予算の執行状況や変更状況、施設の完成状況等）を確認します。

ア) 交付対象事業（基幹事業・提案事業）の実施状況

都市再生整備計画に記載した交付対象事業（基幹事業・提案事業）について、当初計画及び最終変更計画の事業費、事業内容を記入します。

変更がある場合（事業の削除・追加を含む）には、変更内容を記入し、その変更によって、まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響があったかどうかを記入します。

なお、本記入欄は、変更の有無にかかわらず、すべての交付対象事業について記入するものとします。

〔記入例〕 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業		当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
事業	事業箇所名	事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	市道A線改良事業	450	L=350m	500	L=350m	地盤改良が必要となったための事業費増	影響なし	●	
道路	市道B線改良事業	480	L=350m	530	L=300m	回遊する観光客の増加に備えて歩道の設計変更及びそれに伴う工事費増	影響なし	●	
道路	市道C線拡幅	300	L=150m	0	L=0m	平成〇年に計画変更して削除。合意形成等に時間を要したため事業中止	影響なし		
公園	城址公園	700	5ha	700	5ha	なし	-		●
公園	A街区公園	20	200㎡	20	200㎡	なし	-	●	
公園	B街区公園	35	400㎡	30	400㎡	コスト縮減による事業費減	影響なし	●	
地域生活基盤施設	イベント広場、情報掲示板、観光案内板、自転車駐車場	1,100		1,000		コスト縮減による事業費減	影響なし	●	
高質空間形成施設	照明、ストリートファニチャー	400		400		なし	-		●
高次都市施設	観光交流センター	50	150㎡	60	150㎡	設計の一部に市民ワークショップの意見を反映させたため事業費増加	影響なし	●	
既存建造物活用事業	城門の修養、修理	80		80		なし	-	●	
公営住宅等整備	民間主体による特優賃、高優賃の供給	514	180戸	400	140戸	民間事業者の事情により供給予定戸数が減	居住人口の指標に関係するが、他の要因で人口が変動する可能性もあるため、数値目標は据え置く。		●

提案事業		当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
事業	細項目	事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造支援事業	郷土歴史博物館	-	なし	550	3000㎡	平成〇年に計画変更して追加博物館の事業化を交付期間中に削除する。	城址公園内に整備するため、公園来訪者の増加が見込まれる。数値目標を10%増から30%増に上方修正。	●	
	歩行者空間整備事業	80	歩道・区画道路	80	歩道・区画道路	なし	-		●
	都心居住推進事業	500	住宅建設奨励金	500	住宅建設奨励金	なし	-		●
事業活用調査	事業効果分析事業	15		15		なし	-	●	
まちづくり活動推進事業	コミバス運行見直し社会実験	150		150		なし	-		●
	タウンモビリティ社会実験	-	なし	30		平成〇年に計画変更して追加	中心市街地の賑わいに関連するが、指標及び数値目標は据え置く。	●	
	オープンカフェ社会実験	-	なし	30		平成〇年に計画変更して追加	中心市街地の賑わいに関連するが、指標及び数値目標は据え置く。	●	
	市民ワークショップ	30		30		なし	-	●	
	まちづくり勉強会	25		25		なし	-		●

①

②

③

④

⑤

⑥

- ① 事業……事業内容（事業箇所名・細項目がある場合は細項目内容）を記入します。
- ② 当初計画
- 1) 事業費……当初計画時の事業費（単位百万円）を記入します。
 - 2) 事業内容……当初計画時の事業内容を具体的に記入します。
- ③ 最終変更計画
- 3) 事業費……最終変更計画時の事業費（単位百万円）を記入します。
 - 4) 事業内容……最終変更計画時の事業内容を、変更がなかった場合も含め、具体的に記入します。
- ④ 当初計画からの変更の概要……当初計画から変更があった場合は、その理由と内容を具体的に記入します。
- ⑤ 目標、指標、数値目標等への影響……事業内容に当初計画からの変更(事業の削除・追加を含む)がある場合、その変更によって、まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標に影響があったかどうかを記入します。
- ⑥ 事後評価時の完成状況……事後評価の時点で事業（施設等）の完成状況について、「完成」又は「完成見込み」（※）のいずれかを選択し、●で記入します。

※「完成見込み」とは、交付終了年度末までに事業の完成が見込まれる場合のことを指します。

添付様式 1-②つづき 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況（完成状況）

イ) 関連事業の実施状況

関連事業が事後評価の時点で最終変更計画どおりに実施された（又は実施される見込み）か、また、事業費が当初計画からどの程度変更されたか、目標の変更との関係があるかを確認します。

【補足・留意事項】

- ・ 関連事業については、事業主体が市町村ではない場合があることから、情報不足等により記入が困難な場合には「－」を記入します。

【記入例】 添付様式1-②つづき 関連事業の実施状況（完成状況）

(参考)関連事業								
事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更計画	当初計画	最終変更計画		
市街地再開発事業		C地区市街地再開発事業	12,000	12,000	平成〇年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日	令和〇年にすでに竣工し、隣接するイベント広場(地域生活基盤施設)と一体的に活用されて、賑わい拠点となっている。	

↑ ①
↑ ②
③
④
↑ ⑤
↑ ⑥

- ① 事業（細項目）……………事業内容（細項目がある場合は細項目内容）を記入します。
- ② 事業箇所名……………関連事業を実施した箇所名を具体的に記入します。
- ③ 事業費
- 1) 当初計画……………当初計画時の事業費（単位百万円）を記入します。
- 2) 最終変更計画……………最終変更計画時の事業費（単位百万円）を記入します。
- ④ 事業期間
- 1) 当初計画……………当初計画時の事業期間を和暦で記入します。
- 2) 最終変更計画……………最終変更計画時の事業期間を和暦で記入します。
- ⑤ 進捗状況及び所見……………事後評価の時点での事業の進捗状況及び所見（完成状況、未完成の場合の遅れの程度や今後の見通し等）を記入します。
- ⑥ 備考……………その他特記事項があれば記入します。

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

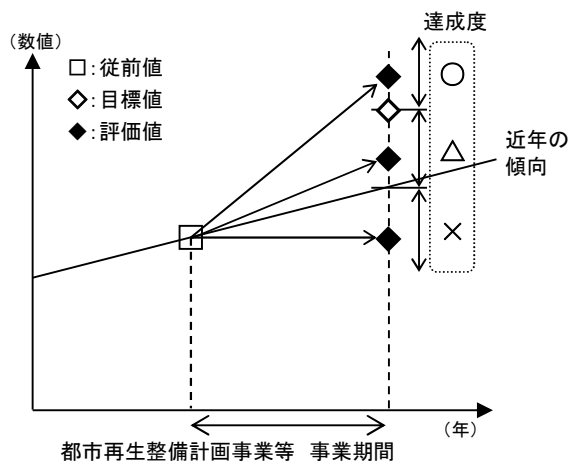
- ◆都市再生整備計画に記載した「目標を定量化する指標」について、事後評価の時点で数値目標が達成されたか否かを検証します。
- ◆目標達成度の評価が△又は×の場合でも、合理的な理由により1年以内の間に数値目標を達成することが確実な場合は「達成見込み」とすることができます。

■＜参考＞達成度の考え方

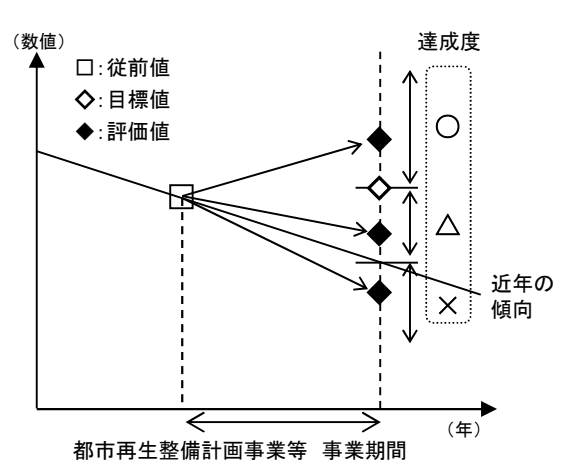
- ・数値目標が事後評価の時点で達成されたか否かは、「達成度」をもって検証します。
- ・「達成度」は○、△、×の記号により評価を行います。その概念は下図に示す通り、目標値（◇）と評価値（◆）との間の差の大きさ（絶対値）と位置関係（目標値よりも上か下か）により市町村が判定するものとします。

評価の基準	達成度
①評価値が目標値を上回った場合。	○
②評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合。	△
③評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合。	×

■近年の傾向が増加基調の指標の場合の例



■近年の傾向が減少基調の指標の場合の例



- ・なお、○、△、×を判定するための目安として、次の式による「達成指数」を参考にしてもよいです。

$$\text{達成指数} = \text{評価値} \div \text{目標値}$$

※評価値：事後評価に用いる値、目標値：事前評価時に目標として設定した値。

※達成指数が1の場合に目標が達成され、1より離れるに従い、目標を達成している（判定＝○）、又は目標を達成していない（判定＝△又は×）という意味になります。

※指標の性格や目標の設定の仕方により達成指数の解釈が異なるので、達成指数によって目標の達成・未達成を判別する場合には注意が必要です。例えば、近年増加基調である事故発生件数の減少を指標として設定している場合は、値が1よりも小さいほど目標を大きく達成していると解釈できます。

※目標値が0の場合等においては、適宜、式を定義してよいです。

- ・この「達成指数」は、あくまでも市町村が「達成度」（○、△、×）を判定するための参考となる考え方であり、必ずしも指数の数値を添付様式に記入したり、公表する必要はありません。「達成指数」を用いて判定を行うかどうかについても市町村の任意です。
- ・都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況、数値目標以外の効果発現状況の結果は、後述の「今後のまちづくり方策の作成」の中で「改善策」を追加作成すべきか否かの判断材料となります。

【記入例】 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)		目標達成度※2	1年以内の達成見込みの有無		
			基準年度	基準年度	基準年度	基準年度	モニタリング	事後評価	達成度	あり		なし		
指標1	コミュニティバスの乗客数	千人/年			200	H28	220	R3	モニタリング	R1	214	モニタリング	△	
									事後評価	確定見込み	237	事後評価	○	
指標2	商店街の歩行者通行量(休日)	人/日	20,000	H20	9,000	H28	9,900	R3	モニタリング	R1	9,300	モニタリング	△	●
									事後評価	確定見込み	9,600	事後評価	△	
指標3	地区の小売販売額	億円/年	1,450	H21	800	H28	880	R3	モニタリング	R1	810	モニタリング	×	●
									事後評価	確定見込み	840	事後評価	△	
指標4	城址公園の来訪者数	千人/年	90	H20	70	H28	91	R3	モニタリング	R1	73	モニタリング	△	
									事後評価	確定見込み	95	事後評価	○	
指標5	地区の居住人口	人	21,600	H20	10,200	H28	10,200	R3	モニタリング	R1	9,800	モニタリング	△	●
									事後評価	確定見込み	9,800	事後評価	△	

指標	① 目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	従前値の1割増を目指したが、市民ワークショップの意見を運行コースの見直しや運行計画に反映させたため、2割増の結果を得て、期待以上の成果をあげることができた。	
指標2	事後評価の時点では数値目標に至っていないが、毎年度の調査結果を見ると着実に増加しており、1年以内の数値目標の達成の可能性は大きい。	
指標3	平成〇年にオープンしたA百貨店を主力テナントとする市街地再開発事業は大きな効果があったが、一方、〇年にBショッピングプラザのメインテナントが撤退したため、目標を達成することはできなかった。	商業統計表を用いたが、統計調査の実施年度及びその結果が出る年度と、事後評価の実施年度が一致しなかったため、評価値の推計に苦慮した。
指標4	公園の再整備と郷土歴史館の開設との相乗効果で、予想以上の来訪者があった。	
指標5	予想以上に人口減少が進み、従前値の維持という目標は達成できなかった。しかし、減少傾向に歯止めはかかったとは評価できる。従前値のレベルに戻るだけの住宅供給、住宅建設の動きは感じられず、1年以内の数値目標の達成見込みは困難であると判断した。	町丁目のなかには、区域の一部分しか対象地域になっていないところもあり、従前値ではそのような区域の人口をどのように算出したのか不明であった。

- ① 指標……都市再生整備計画に記載した全ての指標と単位を転記します。
- ② データの計測方法と評価値の求め方
……データの実際の計測手法と評価値の求め方(時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)を記入します。※方法書を作成した場合には、「方法書(1)-1)都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況」を参考に記入します。
- ③ (参考)計画以前の値(ア)
……都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値と、その年度を記入します。(ただし、データがない場合、もしくは入手が困難な場合は、記入しないことも可とします。)
- ④ 従前値(イ)……事前評価時に測定した値と、その年度を記入します。
- ⑤ 目標値(ウ)……事前評価時に設定した数値目標と、その年度を記入します。
- ⑥ 数値(エ)
1) モニタリング……モニタリング時に計測した値と、その年度を記入します。
2) 事後評価……上記②で記入した求め方による評価値と、確定/見込みの別を記入します。
- ⑦ 達成度……「モニタリング」、「事後評価」のそれぞれの達成度を記入します。

評価の基準	達成度
評価値が目標値を上回った場合。	○
評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合。	△
評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合。	×

- ⑧ 1年以内の達成見込みの有無……上記⑦の目標達成が△又は×の場合、下記の基準に基づき1年以内数値目標の達成見込みの有無を●で記入します。

種別	評価の基準	達成見込みの有無
達成見込み	現時点で数値目標を達成していない(達成度が△又は×)が、合理的かつ客観的な理由により、1年以内に目標が達成される見込みがある場合。	「あり」に●印を記入
未達成	上記以外。	「なし」に●印を記入

- ⑨ 目標達成度○△×の理由……全ての指標について、上記⑦目標達成度の判定理由を記入します。特に、1年以内の達成見込み「あり」に●を付けた場合には、その根拠を具体的に記入します。
- ⑩ その他特記事項……指標計測上の問題点や課題、その他特筆すべき事項がある場合には記入します。

添付様式2-② その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測

- ◆都市再生整備計画事業等の効果について、都市再生整備計画に記載した数値目標とは別の定量的な指標を用いて効果の発現状況を検証することができます。この定量的な指標は「その他の数値指標」と言い、市町村が任意に追加して評価を行うことができます。

※方法書を作成した場合、方法書に記入したその他の数値指標については、方法書作成時に見込んだ効果が現れていない場合でも、記入することが望ましいと考えます。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

- ◆添付様式2-①及び②で把握した定量的な指標とは別に、定量的に表現できない定性的な効果が発現している場合は、その効果発現の状況を参考として記述することができます。

【補足・留意事項】

- ・都市再生整備計画に記載した数値目標及びその他の数値指標による効果発現の計測結果は、後述の「今後のまちづくり方策」や「改善策」を検討する際の判断材料となります。

【記入例】添付様式2-② その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)	本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)	
			基準 年度		基準 年度					
その他の数値指標1	地区の小売販売額の対全市シェア	%	商業統計より全市と地区の小売販売額を求め、地区のシェアを算出する。	34	H20	23	H28	モニタリング R1	Bショッピングプラザ閉鎖によるマイナス影響はあるものの、再開発事業やその他の事業の効果は発現し、地区の全市シェアも増加した。	指標3を補充して、地区の生活拠点としての利便性の向上を説明する。
								事後評価		
その他の数値指標2								モニタリング		
								事後評価		
その他の数値指標3								モニタリング		
								事後評価		

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦

【記入例】添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

・市民ワークショップに参加した市民のまちづくりへの意欲が向上し、コミュニティバスのバス停留周辺の道路清掃を自主的に行ったり、観光交流センターのボランティアスタッフ登録数が増えている。
・社会実験実施により、事業に対する地域住民・団体等の理解促進が図られるとともに、地域の主体的な活動の増加や地域住民と来訪者の交流機会の創出につながっている。

⑧

- ① 指標……………方法書を作成した場合は、「方法書（1）－2）その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測」に記入した全ての指標と単位を転記します。方法書作成後に任意に追加した指標についても記述します。
- ② データの計測方法と評価値の求め方
……………データの実際の計測手法と評価値の求め方（時期、場所、実施主体、対象、具体手法等）を記入します。※方法書を作成した場合には、「方法書（1）－2）その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測」を参考に記入します。
- ③ （参考）計画以前の値（ア）
……………都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値と、その年度を記入します。（ただし、データがない場合、もしくは入手が困難な場合は、記入しないことも可とします。）
- ④ 従前値（イ）…都市再生整備計画事業等の交付期間前に測定した値と、その年度を記入します。
- ⑤ 数値（ウ）
1) モニタリング……………モニタリング時に計測した値と、その年度を記入します。
2) 事後評価……………上記②で記入した求め方による評価値と、確定／見込みの別を記入します。
- ⑥ 本指標を取り上げる理由
……………本指標を「その他の数値指標」として取り上げた理由を記入します。
- ⑦ その他特記事項
……………指標計測上の問題点や課題、その他特筆すべき事項がある場合には記入します。
なお、都市再生整備計画に記載のある「目標を定量化する指標」に関連のある場合には、その指標名を記入します。
- ⑧ 定性的な効果発現状況
……………定量的には表現できないが定性的な効果が発現している場合は、その効果を参考として記述することができます。

(2) 実施過程の評価

(添付様式3-①～③)

都市再生整備計画に、「モニタリングの実施」、「官民連携による取組の実施」、「持続的なまちづくり体制の構築」等の実施過程について記述した場合及びこれらのプロセスを実施した場合は、事後評価においてこれらの状況や結果についても検証します。

※本記入欄（添付様式3-①～③）は、都市再生整備計画に実施予定の記述がある場合及び都市再生整備計画に実施予定の記述がない場合においても、実際に上記の事項を行った場合には、「今後のまちづくり方策」の作成等に当たり重要な検討材料となるため、なるべく記入することとします。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

◆都市再生整備計画で実施を予定していた、又は実際に行った「モニタリングの実施」の実施結果等を検証します。

※モニタリング：事業実施期間中に、事業の進捗状況や成果の発現状況を把握して、その後の事業の進め方に資するために行う点検作業であり、その実施により事業内容の見直しや実施方法の工夫・改善等を試みるものを指します。

添付様式3-② 官民連携による取組の実施状況

◆都市再生整備計画で実施を予定していた、又は実際に行った「官民連携による取組」の実施結果等を検証します。

※官民連携による取組：交付期間中の地域住民等の合意形成を図るための説明会やワークショップの開催、地域住民・団体、民間企業等と連携した社会実験・イベント、まちづくり活動の実施等を指します。

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

◆都市再生整備計画で実施を予定していた、又は実際に行った「持続的なまちづくり体制」の構築等を検証します。

※持続的なまちづくり体制：都市再生整備計画にかかわる取組をきっかけとして組成又は強化され、交付期間終了後も継続的にまちづくり活動を担う組織（協議会や懇談会等の任意組織やNPO、TMO、都市再生推進法人等）を指します。

【補足・留意事項】

・「モニタリング」、「官民連携による取組」、「持続的なまちづくり組織」について、それぞれ複数の実績がある場合は、添付様式の行を追加して記入します。

[記入例] 添付様式3-①～③ 実施過程の評価

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
〇〇市統計書によるモニタリング	予定どおり実施した	●【実施頻度】毎年度1回 【実施時期】毎年度9月 【実施結果】採用した指標は〇〇市統計書や商店街組合連合会により毎年度、数値が整理されているものであるため、モニタリングを効率的に実施することができ、かつ、交付期間途中で供用した事業の効果を確認することができた。	モニタリング同様に毎年度の本市統計書により確認する。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった(理由)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった(理由)		

添付様式3-② 官民連携による取組の実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
コミュニティバス利用促進市民ワークショップ	予定どおり実施した	●【実施頻度】計●回 【実施時期】平成28年度～令和元年度 【実施結果】運行コースの見直しについて住民の意見を聞いて合意形成を図ったため、新たなバス停の設置や新コースに関する地元調整が円滑に進むとともに、地域住民のコミュニティバスに対する興味・関心につながったことで、利用が促進された。	今後も市民の意見を聞いて、利用促進を図る。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった(理由)		
観光交流センター運営市民ワークショップ	予定どおり実施した	●【実施頻度】計●回 【実施時期】令和元年度～令和3年度 【実施結果】観光交流センターの事業構想や基本設計、オープン後の管理運営について公募市民の意見を聞いたため、持続的なまちづくりの体制の組織化に発展した。	観光交流センターのオープン後の運営については、まちづくり会社を中心とした地域主導による体制で行い、市は後方支援に徹する。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった(理由)		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名：組織の概要	
市民ボランティアによる観光交流センター運営委員会	予定どおり実施した	●観光交流センターの維持管理はまちづくり会社が行うが、日常のセンターの活動(ガイドや休憩施設の運営等)は市民のボランティアスタッフが行う。	観光交流センター運営委員会	まちづくり会社を中心とした地域主導による体制で行い、市は後方支援に徹する。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった(理由)			
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった(理由)			

①

②

③

④

① 都市再生整備計画に記入した予定内容 又は 実際に実施した内容

…… 「都市再生整備計画の整備方針等」 / 「その他」欄より転記します。
都市再生整備計画に記述がない場合には「なし」と記入します。
都市再生整備計画に記述がないが実施した場合には、実際に行った内容を記入します。

② 実施状況………実施状況の該当する欄に●を記入します。「予定したが実施しなかった・できなかった」を選択した場合は、その理由を具体的に記入します。

③ 実施結果

【モニタリング及び官民連携による取組について】

…… 「i. 実施頻度」「ii. 実施時期」「iii. 実施の効果」を記入します。実施効果については、都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況や具体的な成果等を記入します。

【持続的なまちづくり体制について】

…… 「i. 体制構築に向けた取組内容」「ii. まちづくり組織名：組織の概要」を記入します。

「i」は体制の構築に向けて市町村が実施した事項、又は結果的に当該成果に寄与した取組等を記入します。また、「ii」は、組織の名称と目的や役割等がわかるように簡潔に記入します。

④ 今後の対応方針等……評価結果を踏まえた上で交付終了後における今後の対応方針等（実施できなかった事項のフォローアップ、実施した事項に関するさらなる改善方法、他事業への活用方法）を記入します。

(3) 効果発現要因の整理

(添付様式4-①～③)

都市再生整備計画事業等では、結果（事業の成否）だけでなく、その結果に至るまでのプロセスや原因等を総合的に分析することにより、成功要因を今後のまちづくりに活かし、十分な成果が出ていない場合等はその原因を究明して改善につなげることを重要視しています。ここでは、成果と実施過程について評価結果に至った要因の整理を行います。なお、整理にあたっては、事業実施による街づくり全体への影響や波及効果等についても確認することが必要です。

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

- ◆効果発現要因の整理を行った検討体制の名称や構成員（所属や役職等）、検討の実施時期、及び、担当部署名について確認します。

【補足・留意事項】

- ・都市再生整備計画事業等は、複数の事業の組み合わせによる相乗効果の発揮を狙いの1つとして、指標の改善に貢献した事業の組み合わせ、ハード事業とソフト事業の連携等による効果発現についても整理することが望まれます。
- ・事業による効果発現の要因整理にあたっては、事業担当課のみならず、庁内の横断的な組織や外部の有識者（学識経験者、まちづくり専門家等）を交え、総合的かつ専門的な知見をもって検討されることが望まれます。

[記入例] 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内の横断的な組織(事後評価検討チーム)	関係各課主幹級職員(都市整備課、中心市街地活性化推進室、企画課、交通政策課、公園緑地課、住宅課、観光商工課、生涯学習課、企画課) アドバイザーとして、〇〇大学工学部△△教授が参加	第1回 〇年〇月〇日 第2回 〇年〇月〇日	都市整備課(都市再生整備計画事業担当課)



- ① 名称等……………検討体制の名称等を記入します。
- ② 検討メンバー……………検討体制のメンバー構成を具体的に記入します。学識経験者や専門家が参加している場合には、支障ない限り氏名も記入します。住民等の場合には、個人情報等に配慮して所属等支障ない範囲で記入します。
- ③ 実施時期……………検討の時期(年月日)、実施頻度、回数等を記入します。
- ④ 担当部署……………効果発現の要因を検討するに当たり、主体となった担当部署名を記入します。

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

- ◆数値目標を達成した指標について、効果発現要因の整理を行います。
- ◆ここで言う『数値目標を達成した指標』とは、次の指標を指します。

- ・添付様式2-①において数値目標を達成したと判断される指標（達成度が○、あるいは達成度は△又は×であるが、1年以内の達成見込み「あり」とした指標）。
- ・添付様式2-②に「その他の数値指標」として記載した指標のうち、効果があったと認められるもの。

- ◆これらの指標について、実施した事業が指標の改善に及ぼした影響を評価します。※効果発現要因を整理する手順や整理手法については、参考1及び参考2を参照して下さい。
- ◆実施した事業の指標改善の貢献度を評価する際には、事前評価時に「**目標を定量化する指標と事業の関係表示シート**」【参考様式】を作成した場合には、再度目を通し、事前評価時に想定した関連性を確認することが望まれます。
- ◆達成度が△又は×であるが1年以内の達成見込み「あり」とした指標に関しては、その判断の妥当性について、評価委員会（後述）を開催し、学識経験者等第三者の意見を聴くことが考えられます。
- ◆よかった結果については、その効果を持続・活用させる方策があれば記入します。のちに添付様式5-③において、今後のまちづくり方策を記入するための参考情報となります。
- ◆数値目標を達成できなかった指標については、後述の添付様式4-③に記載します。

■＜参考＞貢献度の評価の考え方例

- ・実際に事業を行った結果、指標の直接的もしくは間接的改善に貢献したと考えられる事業には、「◎」又は「○」を記入します。
- ・事業によって指標の改善を期待したが、結果的に直接的・間接的改善につながらなかった、又は、貢献に至らなかったばかりか、指標の改善にマイナスの影響を与えたと考えられる事業には、「△」を記入します。
- ・指標の改善に無関係な事業であることが明確な場合には「－」を記入します。

【補足・留意事項】

- ・この評価作業は、どの事業が指標の改善に効果をあげたのかを確認し、まちづくりに有効な事業の組み合わせを考察するものです。
- ・効果をあげた事業を洗い出すだけでなく、事業が順調に効果を発揮して改善をもたらしたのか、それとも、期待していた事業はさほどの効果がなかったが、他の事業が予期しない効果を発揮したために結果的に指標が改善したなど、真の要因を見極めることも重要であり、こうした考察も加えて総合所見として整理することも有益です。
- ・そのような分析を通じて得た知見の積み重ねが、今後のまちづくりを行う上で貴重な財産となります。

〔記入例〕 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種類		指標1	指標2	指標4	その他の数値指標1				
指標名		コミュニティバスの乗客数	商店街の歩行者通行量	城址公園の来訪者数	地区の小売販売額の対全市シェア				
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
		基幹事業	市道改良事業 公園(城址公園) 公園(街区公園) 地域生活基盤施設 高質空間形成施設 高次都市施設 既存建造物活用事業 公営住宅等整備	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ △	住民の意見を聞いて、駅や公共施設等を経由した運行コースの見直しや利用しやすい運行ダイヤに変更したため、特に高齢者にとっての利便性が向上し、高齢者の外出機会が増加した。また、地域住民のコミュニティバスに対する興味、関心につながり、利用が促進された。	◎ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	市街地再開発事業の完成とそれにタイミングを合わせたイベント広場の整備、コミュニティバスの運行改善等により、商店街の人の往来が増えた。	◎ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	公園の再整備と新たに郷土歴史館を整備したことや、コミュニティバスの運行改善、社会実験の実施等により、来訪者数が増加した。
提案事業	郷土歴史博物館 歩行者空間整備事業 都心居住推進事業 事業効果分析事業 コミュニティバス社会実験 タウンモビリティ社会実験 オープンカフェ社会実験 市民ワークショップ まちづくり勉強会	○ ○ △ - ◎ △ △ ◎ ◎ ◎		◎ ○ ○ △ - - - ◎ ◎ ◎		◎ ○ ○ - - - - ◎ ◎ ◎	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ △ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎	
関連事業	市街地再開発事業	◎		◎		-		◎	
※指標改善への貢献度		◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。 ○：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。 △：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。 -：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。							
今後の活用		◎ 今後も市民の意見を聞いて、利用促進を図る。 ○ 商店街と城址公園と結び回遊性を向上させ、双方の来訪者増加による相乗効果を図る。 △ 市民の郷土に関する生涯学習の場、また、観光交流の拠点として利用を促進する。 ○ Bショッピングプラザの今後のあり方等について、商店街、まちづくり会社等と連携して検討を行う。							

① 指標の種類・指標名……添付様式2-①において数値目標を達成したと判断される指標の種類及び指標名(達成度が○、あるいは、達成度が△又は×であるが1年以内に達成見込み「あり」とした指標)、また、添付様式3-②に「その他の数値指標」として記載した指標のうち、効果があったと認められる指標名を記入します。

② 事業名・箇所名……都市再生整備計画に記載したすべての事業名及び事業を実施した箇所名を具体的に記入します。

③ 指標改善への貢献度……以下の基準により、各事業が指標の改善に対してどの程度貢献したかを評価します。

評価の基準	指標改善への貢献度
事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。	◎
事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。	○
事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。	△
事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。	-

④ 総合所見……指標が改善した主な要因を、実施した事業や実施過程との関連性を踏まえ、事業名等を挙げながら具体的に記入します。

⑤ 今後の活用……よかった結果を今後も持続・活用させる方策があれば記入します。

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

- ◆数値目標を達成できなかった指標について、効果発現要因の整理を行います。
- ◆ここで言う『数値目標を達成できなかった指標』とは、次の指標を指します。

・添付様式3-①において数値目標を達成できなかったと判断される指標（達成度が△もしくは×で、かつ達成見込み「なし」とした指標）。

- ◆上記に該当する指標について、目標の達成に至らない原因となった事業の影響を評価し、また、改善できなかった主な要因を、実施した（あるいは計画どおりに実施できなかった）事業や実施過程との関連性を踏まえ整理します。※効果発現要因を整理する手順や整理手法については、参考1及び参考2を参照して下さい。
- ◆実施した事業の指標改善の影響度を評価する際には、事前評価時に「目標を定量化する指標と事業の関係表示シート」【参考様式】を作成した場合には、再度目を通し、事前評価時に想定した関連性を確認することが望まれます。
- ◆達成できなかった数値目標については、交付期間が終了した後もその達成を目指し改善を図ることが必要であることから、今後行うべき改善の方針を必ず記入することとします。また、この改善の方針は、のちに添付様式5-③において、今後のまちづくり方策を記入する際に、改善の視点も含んだ総合的な検討を行うための参考情報となります。

■＜参考＞影響度の評価の考え方例

- ・実際に事業を行った結果、事業が指標の目標を達成できなかった直接的な原因となったと思われる場合には「××」を記入します。
- ・事業が指標の目標を達成できなかった間接的な原因となったと考えられる場合には「×」を記入します。
- ・数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる事業については、「△」を記入します。
- ・なお、指標の改善に無関係な事業であることが明確な場合には「－」を記入します。

【補足・留意事項】

- ・この評価作業は、どの事業が思うように効果を発揮できなかったために、数値目標を達成できなかったのか確認し、適切な改善措置の実施を図るために考察するものです。
- ・数値目標を達成できなかった主原因となった事業を洗い出すだけでなく、主要な事業が効果を発揮できなかったことが大きな原因なのか、それとも、ある事業は一定の効果を発揮したが、他の事業が大きく期待を裏切って効果を発揮しなかったために結果的に指標の目標を達成できなかったなど、真の要因を見極めることも重要であり、こうした考察も加えて総合所見として整理することは有益です。
- ・また、事業が効果を発揮できなかった原因が、単なる事業の遅延等だけでなく、予見不可能な外的要因も関連することも考えられることから、要因の分類を行うことも必要です。
- ・そのような分析を通じて得た知見の積み重ねが、今後のまちづくりを行う上で貴重な財産となります。
- ・なお、数値目標を達成できなかった指標については、効果を発揮することができなかった事業内容や総合所見等を参考にして、改善の方針を記述する必要があります。

〔記入例〕 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種類		指標3			指標5					
指標名		地区の小売販売額			地区の居住人口					
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類
基幹事業	市道改良事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	公園(城址公園)	△	—	—	△	—	—	—	—	—
	公園(街区公園)	—	—	—	△	—	—	—	—	—
	地域生活基盤施設	△	—	—	△	—	—	—	—	—
	高質空間形成施設	△	—	—	△	—	—	—	—	—
提案事業	高次都市施設	△	—	—	—	—	—	—	—	—
	既存建造物活用事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	公営住宅等整備	△	—	—	△	—	—	—	—	—
	郷土歴史博物館	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	歩行者空間整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	都心居住推進事業	—	—	—	×	×	—	—	—	—
	事業効果分析事業	—	—	—	×	×	—	—	—	—
	コミュニティバス社会実験	△	—	—	—	—	—	—	—	—
	タウンモビリティ社会実験	△	—	—	—	—	—	—	—	—
	オープンカフェ社会実験	△	—	—	—	—	—	—	—	—
関連事業	市民ワークショップ	△	—	—	—	—	—	—	—	—
	まちづくり勉強会	△	—	—	—	—	—	—	—	—
関連事業	市街地再開発事業	△	—	—	—	—	—	—	—	—

※目標未達成への影響度
 ××：事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の直接的な原因となった。
 ×：事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の間接的な原因となった。
 △：数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。
 —：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

※要因の分類
 分類Ⅰ：内的な要因で、予見が可能な要因。
 分類Ⅱ：外的な要因で、予見が可能な要因。
 分類Ⅲ：外的な要因で、予見が不可能な要因。
 分類Ⅳ：内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針(記入は必須)
 ショッピングセンター閉鎖の影響が大きく、目標を達成することができなかったが、市街地再開発事業をはじめとした事業効果が発現し、従前値より増加している。
 ショッピングセンターの今後のあり方等について、商店街・まちづくり会社等と連携して検討を行う。
 都心居住推進事業のPR強化を図るとともに、良好な居住環境の維持・創出に向け、整備した施設の利用促進、維持管理等を行う。

- ① 指標の種類・指標名……添付様式2-①において数値目標を達成できなかったと判断される指標の種類及び指標名(達成度が△又は×で、かつ1年以内の達成見込み「なし」とした指標)を記入します。
- ② 事業名・箇所名……都市再生整備計画に記載したすべての事業名及び事業を実施した箇所名を具体的に記入します。
- ③ 目標未達成への影響度……事前評価時に行った評価と同様の要領で指標の目標の達成と事業との関連性を評価しますが、以下の基準により、指標の目標を達成できなかったことに対して、事業が効果を発揮できなかった影響度を評価します。

評価の基準	目標未達成への影響度
事業が効果を発揮できず、指標の目標を達成できなかった直接的な原因となった。	××
事業が効果を発揮できず、指標の目標を達成できなかった間接的な原因となった。	×
目標は達成していないが、指標の改善には貢献した。	△
事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。	—

- ④ 総合所見……指標の目標が達成できなかった主な要因を、実施した(又は計画どおりに実施できなかった)事業や実施過程との関連性を踏まえ、事業名等を挙げながら具体的に記入します。
- ⑤ 要因の分類……総合所見で整理した要因について、それが内的な要因か・外的な要因か/予見可能であったか・不可能であったかについて分析し、分類Ⅰ～Ⅳのうちの該当するものを記入します。※具体的な例は参考3を参照して下さい。

要因の分類	判定の基準
分類Ⅰ	内的な要因で、予見が可能な要因のため。
分類Ⅱ	外的な要因で、予見が可能な要因のため。
分類Ⅲ	外的な要因で、予見が不可能な要因のため。
分類Ⅳ	内的な要因で、予見が不可能な要因のため。

- ⑥ 改善の方針……交付期間が終了した後も、目標の達成を目指し行うべき改善の方針を必ず記入します。※改善の方針の立て方については参考4を参照して下さい。

【参考 1】効果発現要因の整理手順（例）

効果発現要因の整理手順（例）は以下のとおりです。

a. 要因の洗い出し

事業担当によるブレイン・ストーミング(自由討論方式で多くの意見を出しあい、独創的なアイデアを引き出す方法)などにより、評価結果に関与すると考えられる要因をすべて洗い出します。



b. 洗い出した要因の分類

洗い出された要因を、a. 「生じた効果の発端」又は「責任の所在」、b. 「予見の難易度」、の観点から分類し、効果又は問題等の発生原因について綿密な整理を行います。

※上記bは、各観点からの分類による偏り（予見が困難であったものばかりに偏るなど）に注意しながら作業を行う必要があります。



c. 要因の構造化・関連づけの検討

さらに必要があれば、表層的な事象や担当者の主観にとらわれず、「事象（生じた効果又は問題等）と原因の関連づけ」や「要因の構造の把握」、「影響度の高い要因の発見」等を行うため、要因整理に有効と考えられる手法（参考2を参照）を用いて分析・整理します。



d. 今後のまちづくり方策作成（改善策を含む）の基本情報として整理

以上のような要因の整理を行い、改善策や今後のまちづくり方策作成の参考となるように整理します。

【参考2】効果発現要因の整理手法の例

効果発現要因の整理に関連して、様々な手法が開発されており、様々な場面で適切な手法を選ぶ必要があります。

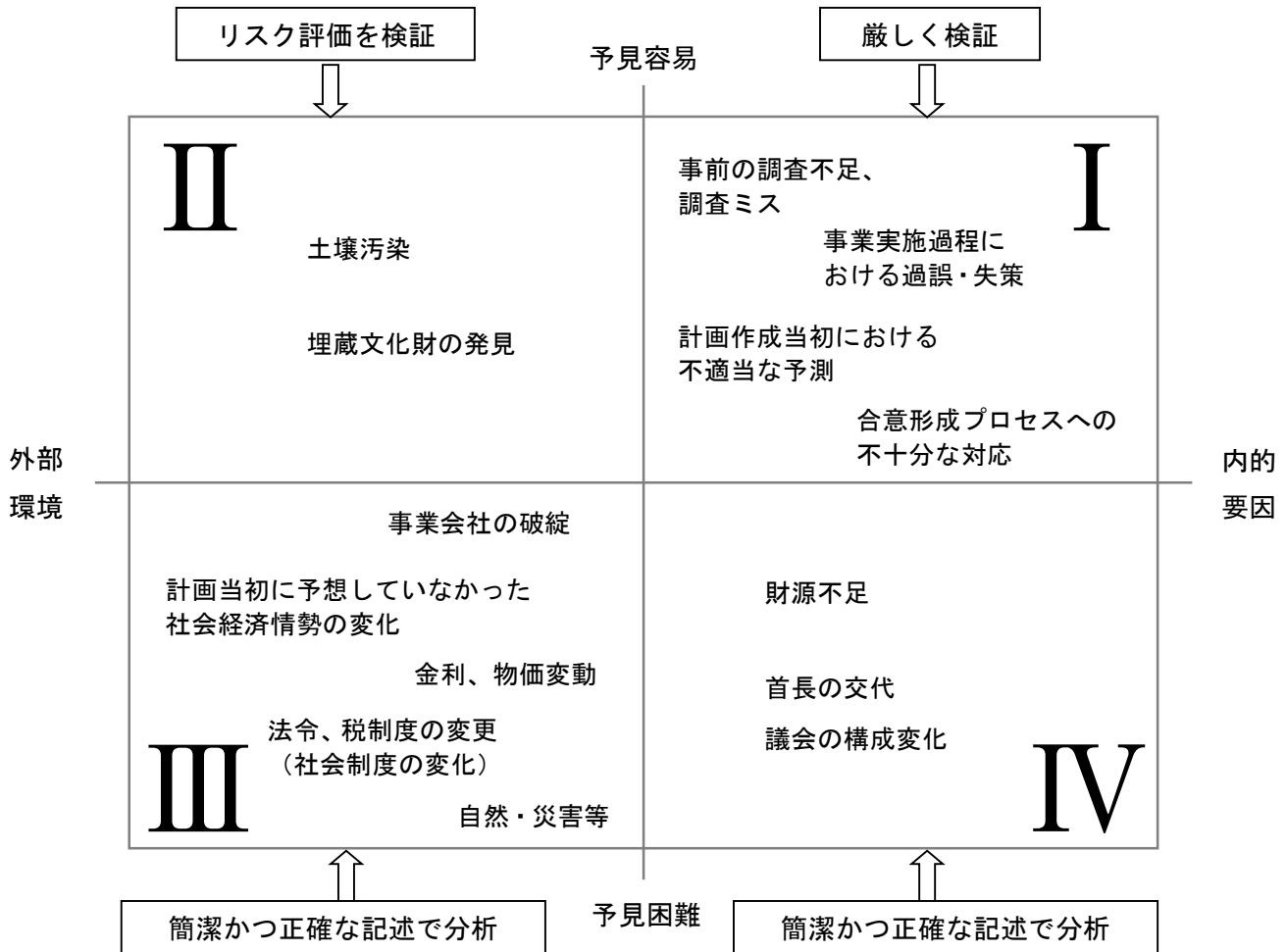
区分	手法例	概要	都市再生整備計画事業等への適用例
要因を見つける	①連関図 関連：KJ法	問題の発生に対する要因が数多くある場合、問題と要因の因果関係を網目状の図に整理し、問題発生に大きく寄与している重要要因を見つけ出す手法	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 施設管理に係るコスト縮減、時間短縮等の現状分析 ➤ 施設利用者の満足度低下の原因分析 ➤ 来街者数の伸び悩みの原因分析
要因の構造を把握する	②特性要因図、FTA、ETA	不良の原因や改善手法を整理するため、問題とする現状や結果にどのような原因が影響しているか、わかりやすく体系的に一覧できるような図に整理する手法	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業運営・管理の効率化のための効果発現要因の整理 ➤ 事業における提供サービスの質の向上のための効果発現要因の整理 ➤ 事業への住民意見の反映のための効果発現要因の整理
現象と要因を関連づける	③マトリックス図	目的・現象項目を行に、手段・要因項目を列に配列して、対応関係を整理し、相互の関連の程度を明確にし、解決のための手段・方策に関する発想を得る手法	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 縦軸に利用者満足（アウトカム）の評価要素、横軸に公共サービス（アウトプット）の要素事項
要因の影響度合いを示す	④グラフ		
	層別グラフ	主として時間的な変化や層別・項目別に内訳の割合を示すため、ある事象の結果を要因によって分類し、傾向などを把握する手法	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 来街者数、施設利用者数の推移 ➤ 年間商品販売額、商業販売額の推移 ➤ 施設整備量（延長、施設数、容量等）の推移
	レーダーチャート	主として、分類項目の構成比の大きさや、分類項目間のバランス中心点から分類項目の数だけレーダー状に直線を伸ばし、その線上に数量の大きさを表示したグラフ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業の質の見直しのための各観点（公共性、妥当性、有効性、効率性、将来性等）による分析
	⑤パレート図	データを項目別に分類して大きさの順に並べ、棒グラフで表して、累積曲線で結び、どの要因の影響がどの程度であるかを見出す手法	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 施設に関して寄せられたクレームの原因分析 ➤ 施設管理上のトラブルの原因分析 ➤ 施設の利用者数の伸び悩みの効果発現要因の整理（アンケート調査結果の分析）

※参考となる文献

・地方行政活性化研究会【編集】（1996）『TQM 発想による創造的行政運営』ぎょうせい

【参考3】効果発現要因の整理に用いる4つの分類

効果発現要因の整理は、要因の羅列に留めることなく、今後のまちづくりの方策の検討や改善策作成の基本情報として活用するため、数値目標を達成できたかどうかを問わず、洗い出した要因を次のⅠ～Ⅳのグループに分類して、綿密な分析を行うことを推奨します。（特に、数値目標を達成できなかった指標については、必ず要因を次のⅠ～Ⅳのグループに分類して、適切な改善策の検討に活かして下さい。）



分類Ⅰ：内的な要因で、予見が可能な要因
 分類Ⅱ：外的な要因で、予見が可能な要因
 分類Ⅲ：外的な要因で、予見が不可能な要因
 分類Ⅳ：内的な要因で、予見が不可能な要因

【参考 4】改善の方針の立て方

生じた問題や変化に対して迅速かつ的確な対処を行うことが、改善の方針を立てる重要な目的です。

○改善の方針 検討のポイント

- ・ 整理の手順や手法については、参考 1 及び参考 2 に例を示すので、参照すること。
- ・ 特に、目標を達成していない状況をよく確認し、事業との因果関係や総合所見を踏まえて要因の整理等を行い、それが、どのような原因からの要因（内的・外的要因／予見可能・不可能）であるか分析を行った上で、改善の方針を検討すること。
- ・ 改善の方針は、のちに「今後のまちづくりの方針」を検討する際に振り返って確認することになるので、まちづくりの課題に対応するよう適切に検討すること。

以下に改善の方針の例を示します。

ただし、目標達成ができなかった要因は 1 つだけではなく、様々な要因が複合していることが考えられます。それによって、様々な改善の方針があると思われることから、地区特性にあった適切な改善の方針をよく検討する必要があります。

目標達成状況の確認（例）	要因の整理（例）	要因の分類※	改善の方針（例）
観光入込客数が目標を達成していない	地域の PR 不足	分類 I	・ 観光キャンペーンの企画実施
	景気低迷による需要伸び悩み	分類 III	・ 低廉な企画旅行商品の開発
	地域特性に見合わない観光戦略	分類 IV	・ 地域にあった観光戦略見直しのためのワークショップ開催
歩行者通行量が目標を達成していない	来街と魅力的な商品の魅力不足	分類 I	・ まちのシンボル・顔づくり・景観づくり ・ 来街を誘うイベント企画・開催 ・ ソフト施策の充実
	関連施設整備の遅延	分類 II	・ 関連施設の整備促進
施設利用者が目標を達成していない	利用料金の割高感 煩瑣な利用手続き 利用の PR 不足	分類 I	・ 民間委託による経費節減に伴う利用料金引き下げ ・ 電子予約など手続きの IT 化による利用手続きの簡素化 ・ 手づくり HP による PR
	需要動向の変化	分類 III	・ イベントの企画・開催 ・ 需要の追跡調査 ・ 需要に見合った施設の改善
まちづくり参加者数が目標を達成していない	組織体制の未整備	分類 I	・ 活動組織の整備 ・ 効率的で円滑な運営
	活動への理解不足	分類 III	・ 参加対象者層の拡大 ・ 参加者に合わせた参加しやすい場所・時間の設定 ・ 参加者に魅力のある参加プログラムづくり

※「要因の分類」の凡例

分類 I：内的な要因で、予見が可能な要因

分類 II：外的な要因で、予見が可能な要因

分類 III：外的な要因で、予見が不可能な要因

分類 IV：内的な要因で、予見が不可能な要因

(4) 今後のまちづくり方策の作成

(添付様式5～6)

実施した都市再生整備計画事業等をきっかけとして、段階的・連鎖的に取組を展開させ、エリア全体としての持続的な更新及び価値向上につなげるために、前項までの評価結果等をもとに、「今後のまちづくりの方策（必要に応じ改善策も含めて）」を検討します。

※1 このため、「今後のまちづくり方策」は、成果及び実施過程の評価結果の良否を問わず、作成を必須とします。

※2 「今後のまちづくり方策」の内容については、施策の方向性や展望等（不確定事項）でもよいこととします。

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

◆今後のまちづくり方策を検討した体制の名称や構成員（所属や役職等）、検討の実施時期、及び、担当部署名について確認します。

※「今後のまちづくり方策」については、事業担当課のみならず、庁内の他部署や外部の有識者（学識経験者、まちづくり専門家等）を交え、総合的かつ専門的な知見をもって検討されることが望まれます。

添付様式5-② まちの課題の変化

◆事業を実施したことにより、まちの課題がどのように変化したか等を確認します。さらに、事業の実施により新たな課題等が生じた場合は、あわせてその課題を確認します。

※事業の実施による「まちの課題の変化」を再確認し、前述の評価結果には表れていない事業の効果などがないか、改めて振り返ってみることが必要です。

[記入例] 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内の横断的な組織(事後評価検討チーム)	関係各課主幹級職員(都市整備課、中心市街地活性化推進室、企画課、交通政策課、公園緑地課、住宅課、観光土工課、生涯学習課、企画課)アドバイザーとして、〇〇大学工学部△△教授が参加	第1回 〇年〇月〇日 第2回 〇年〇月〇日	都市整備課(都市再生整備計画事業担当課)



[記入例] 添付様式5-② まちの課題の変化

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
市街地再開発事業等による都市機能の集約・更新	・市街地再開発事業や既存建造物活用事業等により、都市機能の集約・更新が図られた。	・商店街のBショッピングプラザが撤退したため、Bショッピングプラザの今後のあり方等について、商店街、まちづくり会社等と連携して検討を行う必要がある。	・商店街及び城址公園への自動車での来訪が増加したため、ピーク時には駐車場待ちによる交通混雑の解消と歩行者の安全確保が必要である。
商店街及び城址公園への利便性と回遊性の向上	・道路整備やコミュニティバス運行により利便性が向上するとともに、安全な歩行者空間の整備、観光案内板等により回遊性が向上し、商店街の歩行者数、城址公園の来訪者の増加につながっている。		
中心市街地周辺への居住促進	・居住人口について目標は達成できなかったが、道路・公園の整備、市街地再開発事業等による都市機能の集約、コミュニティバスの運行等により、良好な居住環境の創出が図られている。	・都心居住推進事業のPR強化を図るとともに、良好な居住環境の維持・創出に向け、整備した施設の利用促進、維持管理等を行う。	
地域住民と来訪者等の交流促進	・官民連携によるオープンカフェ社会実験等により、来訪者が増加し、地域住民と来訪者の交流促進につながっている。 ・観光交流センターの市民ボランティアの登録が増えており、地域住民のまちづくりへの意識が向上するとともに、地域住民と来訪者の交流機会の創出が図られている。		



- ① 名称等……………検討体制の名称等を記入します。
- ② 構成員……………検討体制のメンバー構成を具体的に記入します。学識経験者や専門家が参加している場合には、支障ない限り氏名も記入します。住民等の場合には、個人情報等に配慮して所属等支障ない範囲で記入します。
- ③ 実施時期……………検討の時期(年月日)、実施頻度、回数等を記入します。
- ④ 担当部署……………今後のまちづくり方策を検討するに当たり、主体となった担当部署名を記入します。
- ⑤ 事業前の課題……………都市再生整備計画(様式)に記載したまちの課題を参考に、事業前の課題を簡潔に記入します。
- ⑥ 達成されたこと……………事業後に達成されたことを、事業前の課題と対比させて具体的に記入します。※これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。
- ⑦ 残された未解決の課題……………達成されずに残された課題を具体的に記入します。※これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。
- ⑧ 新たな課題……………事業の実施により新たな課題等が生じた場合は、その課題を具体的に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

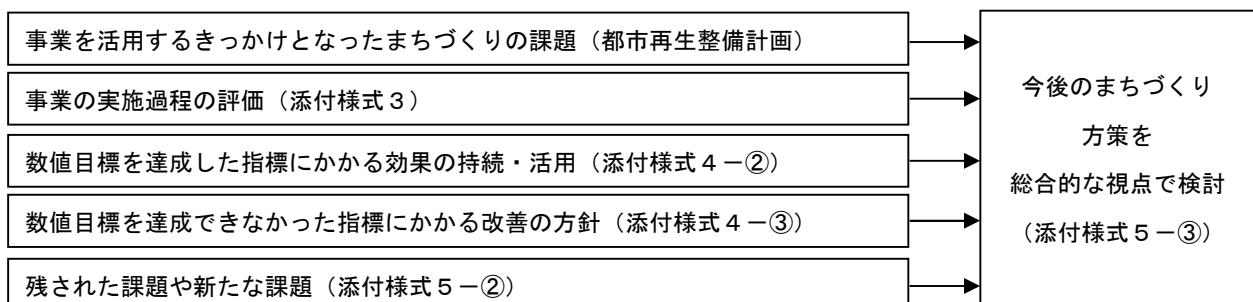
- ◆実施過程の検証、効果発現要因の整理と、まちの変化を踏まえ、今後必要なまちづくりの方針や想定される施策・事業等について検討します。
- ◆「今後のまちづくり方策」の作成に当たっては、庁内の横断的な組織や有識者による議論を通じ、地域事情や事業の特性等に関する十分な現状認識と綿密な要因整理のもと、ハード・ソフトの両面から具体的な実施事項（方針や施策等）を検討する必要があります。
- ◆「今後のまちづくり方策」については、事業の効果を交付終了後も持続・活用するために何をなすべきか検討する視点のほかに、うまくいかなかった事業の改善の視点も含めて総合的に検討することが重要です。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

- ◆まちの課題の変化や今後のまちづくり方策を検討した際に、添付様式5-②及び5-③に記載されなかった意見やアイデアを参考として記述することができます。

【補足・留意事項】

- ・ 今後のまちづくり方策は、都市再生整備計画の整備方針に相当するもので、交付終了後も事業の効果を持続させるために、取り組むべきまちづくりの基本的な考え方を検討するものです。
- ・ また、PDCAのA(Act；改善)の意味で、達成できなかった目標の改善の視点も含めて検討する必要があります。ただし、数値目標を達成していない個別の指標の改善にかかる視点だけでなく、他の事業とも一体となって総合的に対応する方針になっているかどうか再確認することが必要です。
- ・ そこで、これまで記入した添付様式（特に、添付様式3、添付様式4-②及び③に記入した総合所見や今後の活用／改善の方針等）の記述内容も顧みながら、それらと整合のとれた方針を検討して下さい。
- ・ さらに、事業を活用するきっかけとなった、まちづくりの課題解決に対応する方針となっているかについても再確認して下さい。



【記入例】 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

		①	②	③										
添付様式5-③ 今後のまちづくり方策														
A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	整備した施設の利用促進・維持管理	・整備した施設について、地域住民等の利活用を推進する取組を行うとともに、利用しやすい環境、サービス提供に向けた維持管理を行う。	・道路・公園等の積極的な活用・維持管理 ・観光交流センター、郷土歴史博物館等の利用促進・維持管理										
		地域住民と来訪者等の交流促進	・社会実験の結果を踏まえ、地域住民と来訪者等の交流する場・機会の創出を図る。また、官民連携により実施し、継続的な体制づくりにつなげる。 ・観光交流センターを活用し、地域住民と来訪者等の交流促進を図る。	・地域の交流イベント等の実施支援 ・地域主導による観光交流センターの運営										
B欄 改善策	改善する事項	Bショッピングプラザの方向性検討	・市として、市民活動センター等の公益利用のほか、多様な診療科目の開業医が入居するメディカルモールを誘致し、市民の健康増進の拠点としたいと考えており、商店街、まちづくり会社等と連携により、今後のあり方検討を行う。	・地域と連携したBショッピングプラザの今後のあり方等の検討 ・空きビル再生にかかる各種補助事業の活用検討										
		まちなかへの居住促進	・都心居住推進事業の一層のPR強化を行う。 ・住宅供給を行う民間事業者との連携強化を図る。 ・商店街後背の住宅密集地区について、住環境改善の事業化を検討する。	・都心居住推進事業に関するパンフレットの配布拡大や広報掲載等によるPR強化 ・優良な民間住宅供給事業への支援（優建、特優賞等） ・住環境改善に向けた地権者や居住者等のニーズ把握										
	・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策	駐車場周辺の交通混雑と歩行者の安全確保	・自動車利用者向けの駐車場情報を充実させるとともに、わかりやすい情報提供を行う。 ・民間駐車場経営者や商店街等との連携により、共通駐車場のサービス拡大を図る。 ・区画道路の車道と歩道の分離等、道路改良を検討する。	・駐車場情報板、駐車場マップの充実 ・共通駐車券の拡大 ・道路改良の検討										
		フォローアップ又は次期計画等において実施する改善策を記入します。	なるべく具体的に記入して下さい。											
<p>■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)</p> <table border="1"> <tr> <td>● 交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>● 事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。</td> <td></td> </tr> </table>					● 交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。	⑦	● 事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。		● 数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。		● 数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。		● 残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。	
● 交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。	⑦													
● 事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。														
● 数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。														
● 数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。														
● 残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。														

【記入例】 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
 まちなかへの都市機能の集約・更新は図られたが、整備した施設の利用促進、住宅密集地の改善等、良好な居住環境の維持・創出に向けた取組が必要である。また、地域と連携した取組を継続させ、官民連携によるまちづくりを進めていく必要がある。

- ① 効果の持続を図る事項……添付様式5-②に記入した「達成されたこと」に対応して、その効果を持続させるための方策の柱となる項目を記入します。
- ② 基本的な考え方……効果の持続にかかる今後のまちづくりを実行する上での基本的な考え方や留意すべき視点、施策の方向性や展望等をまとめます。
- ③ 想定される事業……想定される施策及び事業を箇条書き（複数可）で記入します。
- ④ 改善する事項……添付様式5-②に記入した「残された未解決の課題」及び「事業によって発生した新たな課題」に対応して、その改善を図るための方策の柱となる項目を設定します。
- ⑤ 基本的な考え方……改善にかかる今後のまちづくりを実行する上でのポイントとなる考え方や留意すべき視点、施策の方向性や展望等をまとめます。
- ⑥ 想定される事業……想定される施策及び事業を箇条書き（複数可）で記入します。
- ⑦ チェック欄……様式5-③の記入に当たり、これまでの検討結果を踏まえて記入したことを確認します（チェック欄）。必要に応じて、様式5-③の記入内容を見直します。
- ⑧ 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
 ……様式5-③に記入しなかった、その他の特筆すべき今後のまちづくり方策に関する意見があった場合に記入します。

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

- ◆評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入します。

【記入例】 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
 ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標	指標	単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無		フォローアップ計画			
			年度	年度	年度	年度	評価値	評価値		予定時期	計測方法	その他特記事項			
指標1	コミュニティバスの乗客数	千人/年	200	H28	220	R3	確定 見込み ●	237	○	あり なし		R4年5月	令和3年4月～令和4年3月の乗客数実績から令和3年度の乗客数を確定値として求める。		
指標2	商店街の歩行者通行量(休日)	人/日	9,000	H28	9,900	R3	確定 見込み ●	9,600	△	あり なし	●	R4年8月	商店街組合連合会が令和4年8月に実施する歩行者通行量調査により達成状況を確認する。		
指標3	地区の小売販売額	億円/年	800	H28	880	R3	確定 見込み ●	840	△	あり なし	●	R4年度内	令和4年6月に実施される商業統計調査の結果を用いて、確定値を求める。	令和4年商業統計の結果が公表され次第実施	
指標4	城址公園の来訪者数	千人/年	70	H28	91	R3	確定 見込み ●	95	○	あり なし		R4年5月	公園管理事務所が令和3年度の来訪者を集計する。		
指標5	地区の居住人口	千人	10,200	H28	10,200	R3	確定 見込み ●	9,800	△	あり なし	●	R4年5月	令和4年3月末日の地区の住民基本台帳人口より確定値を求める。		
その他の数値指標1	地区の小売販売額の対全市シェア	%	23	H28			確定 見込み ●	28				R4年度内	令和4年6月に実施される商業統計調査の結果を用いて、確定値を求める。	令和4年商業統計の結果が公表され次第実施	
その他の数値指標2							確定 見込み ●								
その他の数値指標3							確定 見込み ●								

- ① 指標の結果まとめ……………フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入します。従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記します。
- ② 予定次期……………フォローアップが必要な指標について、実施予定時期を記入します。
- ③ 計測方法……………フォローアップにおける確定値を求める計測方法を記入します。
- ④ その他特記事項……………フォローアップを実施する上での課題等、特筆すべき事項があれば記入します。

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

- ◆都市再生整備計画事業等による経験を、当該地区における次期計画や他地区におけるまちづくり（施策及び事業等）に活用することが重要です。今後、まちづくりを行う地区に対する申し送り事項として、うまくできた経験、うまくいかなかった経験を整理し、どのように活用することが望ましいのか整理します。

[記入例] 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	・モニタリングを実施したことにより、交付期間途中で供用した事業の効果を確認することができた。	・毎年データが算出できる指標を選定するとモニタリングが容易となるため、指標を設定する際には計測のことも考慮して検討することが望ましい。
	うまくいかなかった点		
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点		・都市再生整備計画の作成時には、事後評価の実施を考慮して指標を設定する必要がある。 ・従前値の算出方法の記録を保管しておくことが必要である。
	うまくいかなかった点	・小売販売額の指標について、都市再生整備計画の作成時には、商業統計表の調査年度と事後評価の実施年度が一致しないことに気が付かなかったため、評価値の推計に苦慮した。 ・地区人口算出にあたって、町丁目の一部分しか対象地域になっていない場合の地区人口を、従前値ではどのように算出したのか記録がなかった。	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	・ワークショップや社会実験等を実施したことで、地域のまちづくりへの意識が変化し、合意形成等を図る上でも有効であった。また、まちづくりへの興味・関心につながり、コミュニティバスの利用者の増加に寄与している。	・まちづくりの初期段階において、地域と連携した社会実験等の実施は有効である。
	うまくいかなかった点		
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	・採用した指標は〇〇市統計書や商店街組合連合会により毎年度、数値が整理されているものであるため、モニタリングを容易に実施することができ、かつ、交付期間途中で供用した事業の効果を確認することができた。	・モニタリングの実施は、事業の進捗状況を確認でき、また、事業の見直し(計画変更)等を行う上でも有効である。
	うまくいかなかった点		
その他	うまくいった点		
	うまくいかなかった点		



①



②

添付様式6-参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

・今後の都市再生整備計画事業の活用予定

住宅密集地区の住整備改善が必要であるため、都市再生整備計画事業の活用も見据え、検討を行う。

・今後、事後評価を予定する地区

本市においては、令和4年度に△△地区において事後評価の実施予定。当地区の事後評価の経験を踏まえて、効果的・効率的に事後評価を実施したい。



③

- ① 要因分析……各項目について、うまくいった点、うまくいかなかった点がある場合には、その内容を要因分析として整理し、次期計画や他地区のまちづくりに活かすことができるように経験を記入します。※全てを記入する必要はなく、特に今後のまちづくりとして申し送りするような経験があれば記入します。
- ② 次期計画や他地区への活かし方
……次期計画や他地区のまちづくりで活用するとよいノウハウ等を記入します。
- ③ 今後、都市再生整備計画事業等の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称
……今後、都市再生整備計画事業等の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称を記入します。

(5) 事後評価原案の公表

(添付様式7)

以上までの手続きや検討結果を取りまとめて「事後評価原案」を作成し、これを住民に公表します。また、住民より広く意見を収集し、事後評価原案の内容を必要に応じて見直します。

添付様式7 事後評価原案の公表

- ◆都市再生整備計画事業等の事後評価では、事業と評価を連動させる PDCA サイクルの考え方を採用しているとともに、「わかりやすさ」として情報公開・透明性を重要視しているため、事後評価の成案となる前段階の「事後評価原案」を公表することとします。
- ◆ここでは、事後評価原案の公表の実施結果を記入します。
- ◆さらに、公表の際に得られた意見については、評価委員会（後述）を設置する場合には、報告します。

[記入例] 添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市のホームページに掲載	令和3年11月1日～12月1日	令和3年11月1日～12月1日	担当課への 電話、FAX、電子メール	都市整備課 (都市再生整備計画事業 担当課)
広報掲載・回覧・個別配布	広報に市のホームページで原案を公表している旨を掲載	令和3年11月1日発刊 広報11月号	令和3年11月1日～12月1日		
説明会・ワークショップ					
その他					

住民の意見	<p>・Bショッピングプラザの閉鎖は残念だ。再開の努力をしてほしい。</p> <p>・城址公園に郷土を知る博物館ができたのはよいが、これまでにかかった建設費やこれからの維持費が気になる。事業にかかった費用も公表すべきではないか。</p> <p>・商店街の電動スクーターの実験はすばらしい。高齢者でも自由に買い物ができるようになってほしい。実験で終わりではなく、本格的に導入してほしい。</p>
-------	--

- ① 具体的方法……………事後評価原案の具体的な公表方法を記入します。
- ② 公表期間・公表日……………公表期間・公表日を記入します。
- ③ 意見受付期間……………意見の受付期間を記入します。
- ④ 意見の受付方法……………意見の受付方法を記入します。
- ⑤ 担当部署……………事後評価原案を公表する主体となった担当部署名を記入します。
- ⑥ 住民の意見……………原案の公表により得られた住民の意見を箇条書きで記入します。

「評価委員会」は、市町村による事後評価等が適切に遂行されたことを中立・公平な立場で確認していただき意見を求めること、及び、今後のまちづくり方策等について意見を求めることを目的に開催することが可能ですが、事業の規模や特性等を踏まえ、市町村の判断により、必要に応じて実施することを推奨します。

添付様式8 評価委員会の審議

◆ここでは、「評価委員会」の審議結果（評価委員会を開催した場合）を記入します。

【補足・留意事項】

- ・ 「評価委員会」の開催概要の例を以下に示します。

■表 評価委員会の開催概要

目的	<p>i) 事後評価の手続き及び都市再整備計画の目標の達成状況の確認等の結果について、その妥当性を審議し、不適切な点又は改善すべき点があると認めた場合は、意見の具申を行います。</p> <p>ii) 今後のまちづくり等の内容の妥当性について審議し、不適切な点又は改善すべき点があると認めた場合は、意見の具申を行います。</p>
委員構成	<p>3名以上の委員により構成することが望ましいと考えます。</p> <p>委員には、学識経験のある有識者を含めることも可能です。</p>
主な審議事項	<p>評価委員会は、その目的を達成するために次の事項について審議することができます。</p> <p>i) 事後評価制度の概要説明</p> <p>ii) 当該地区におけるまちづくりの経緯説明</p> <p>iii) 事後評価手続き等にかかる審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 方法書について※作成した場合 ・ 成果の評価について ・ 実施過程の評価について ・ 効果発現要因の整理について ・ 事後評価原案の公表について <p>iv) 今後のまちづくりについて審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後のまちづくり方策について ・ フォローアップ計画について <p>v) 評価委員会後のスケジュール</p>
開催回数	<p>必要に応じて開催します。(1回～複数回)</p>

[記入例] 添付様式8 評価委員会の審議



添付様式8 評価委員会の審議

	委員構成	実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	△△ △△ ○○大学工学部 教授(都市計画) 座長 □□ □□ ××大学行政学部 教授(事業評価) (欠席)	令和3年12月3日	都市整備課 (都市再生整備計画事業担当課)	—	都市計画審議会を活用
その他の委員	商店街組合連合会 会長 まちづくり会社 事務局長 青年会議所 理事長 ○○地区町内会連合会 会長				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	・方法書に従って、事後評価が適正に実施されたことが確認された。
	成果の評価	・居住人口について、確かに数値目標は達成できなかったが、人口減少が下げ止まったのだから、目標達成度の判定は○としてもよいのではないかという意見もあったが、市の目標はあくまでも現状維持であったので△と判定したということで委員の理解を得た。
	実施過程の評価	・ワークショップや社会実験の実施が事業の効果発現に大いに寄与しているという意見があった。
	効果発現要因の整理	・市街地再開発事業と城址公園の整備にタイミングを合わせて、周辺の関連する事業が実施できたことは、都市再生整備計画事業をうまく利用できたという意見があった。
	事後評価原案の公表の妥当性	・事後評価原案は、市民に分かりやすく公表されたことが確認された。
	その他	・コミュニティバスについて、運行路線をもっと増やせないかという意見があった。 →市の財政的負担やバス会社の既存の営業路線との関係もあり、路線の増設には慎重な検討が必要であると答弁。
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・事後評価の手続きは妥当であると認められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくりの方策の作成	・Bショッピングプラザに再生に期待する意見があった。 ・商店街の背後の密集住宅地は、狭小な木造老朽家屋に高齢者が多く住んでおり、市の大きな課題であるという意見があった。
	フォローアップ	・フォローアップを確実に実施して、市民に公表するようとの意見があった。
	その他	・特になし。
	今後のまちづくりの方策は妥当か、委員会の確認	・今後のまちづくりの方策は妥当であると認められた。
その他	・特になし。	



- ① 委員構成……………委員構成を記入します。
なお、学識経験のある委員については、氏名、所属、役職を記入します。
その他の委員については、氏名は省略することができます。特に、住民等が委員の場合には、個人情報等に配慮して所属等支障ない範囲で記入します。
- ② 実施時期……………委員会の開催時期（年月日）を記入します。
- ③ 担当部署……………委員会を開催するに当たり、主体となった担当部署名を記入します。
- ④ 委員会の設置根拠………下記の例に倣い、委員会の設置根拠を記入します。

委員会の設置根拠の記入例
評価委員会の設置条例の制定による設置。
評価委員会の設置要綱の制定による設置。
既存機関を活用（都市計画審議会、事業評価委員会 等）。
なし。

- ⑤ 委員会の母体組織………下記の例に倣い、委員会を構成する母体組織について記入します。母体組織に依存していない場合には、「独自に設置」と記入します。

委員会の母体組織の記入例
独自に設置。
既存組織（都市計画審議会、事業評価委員会等）そのものを位置づけ。
既存組織（都市計画審議会、事業評価委員会等）の委員を改めて委員に委嘱。
既存組織（まちづくり協議会等）に学識経験者を加えて構成。

- ⑥ 委員会の意見……………審議結果、指摘事項、委員会の結論を簡潔に記入します。

(7) 有識者からの意見聴取

(添付様式9)

事後評価に当たって、市町村が自ら必要と判断した場合には、任意に外部の有識者から意見を聴取・整理することができます。

添付様式9 有識者からの意見聴取

- ◆効果発現要因の整理（添付様式4）、今後のまちづくり方策の検討（添付様式5及び6）、評価委員会の審議（添付様式8）以外の機会に、市町村が任意に有識者の意見聴取を行った場合に記入します。

【記入例】 添付様式9 有識者からの意見聴取

①

添付様式9 有識者からの意見聴取
 ・この様式は、効果発現要因の整理(添付様式5)、今後のまちづくり方策の検討(添付様式6)、評価委員会の審議(添付様式9)以外の機会に、市町村が任意に有識者の意見聴取を行った場合に記入して下さい。

意見聴取した有識者名・所属等	実施時期	担当部署
〇〇 〇〇 ■■大学大学院政策科学研究科 教授	令和3年12月5日	都市整備課(都市再生整備計画事業担当課)
<p>有識者の意見</p> <p>・評価委員会の委員である△△教授から、□□教授を紹介され、意見を聞いた。</p> <p>【□□教授の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業において実施したワークショップ・社会実験は、事業に係る合意形成に留まらず、地域住民のまちづくり意欲の向上、興味・関心につながり、有効であったと考える。 ・効果を図る指標として、地域住民や来訪者の満足度を図る指標があると、より利用者にとっての利便性や快適性の向上が確認できたと考える。 ・整備した施設の利用促進が重要であることから、施設の利用・運営状況を継続的に把握し、今後のまちづくりに活かしていくことが重要である。 		

④

① 意見聴取した有識者名・所属等

……………市町村が任意に意見を聴取した有識者について、所属・役職と氏名等を記入します。

② 実施時期……………有識者から意見を聴取した時期(年月日)を記入します。

③ 担当部署……………有識者からの意見聴取の主体となった担当部署名を記入します。

④ 有識者の意見……………意見聴取により得られた有識者の意見を箇条書きで記入します。

(8) 評価結果のまとめ

(様式2-1, 2-2)

以上までの評価及び整理の結果から主要事項を抜粋し、「評価結果のまとめ」を作成します。

また、「都市再生整備計画事業等の成果及び今後のまちづくり」として、事業の完成状況（完成図や完成写真等）と今後のまちづくりの課題や具体方策、今後の目標等が一覧できる資料を作成します。

なお、まちづくりには多様な主体が関わっていること、住民等に対する説明責任を果たすという意味でも、取りまとめた評価結果は公表することとします。

様式2-1 評価結果のまとめ

- ◆評価結果の総括「評価結果のまとめ」として、『成果の評価』【事業の実施状況、都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況、その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現状況、定量的に表現できない定性的な効果発現状況】と『実施過程の評価』【モニタリング、官民連携による取組、持続的なまちづくり体制】の評価結果がすべて一覧できる評価結果のシートを作成します。

〔記入例〕 様式2-1 評価結果のまとめ

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	〇〇県	市町村名	〇〇市	地区名	〇〇地区	面積	● ha						
交付期間	平成29年度～令和3年度	事後評価実施時期	令和3年度	交付対象事業費	●●百万円	国費率	0.45						
1) 事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	市道改良事業(2路線)、公園(城址公園及び街区公園2箇所)、地域生活基盤施設(広場、情報掲示板、観光案内板、自転車駐留場)、高質空間形成施設(照明、ストリートファニチャー)、高次都市施設(観光交流センター)、既存建物活用事業(城門の修景・修理)、公営住宅等整備(特設員、高優良)					事業名					
		提案事業	歩行者空間整備事業、都心居住推進事業、事業効果分析事業、コミュニティバス社会実験、市民ワークショップ、まちづくり勉強会					削除/追加の理由					
	当初計画から削除した事業	基幹事業	市道C線拡幅事業	合意形成等に時間を要したため事業削除			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響	影響なし					
		提案事業	なし										
	新たに追加した事業	基幹事業	なし										
	提案事業	郷土歴史博物館 事業化の交付期間内の前倒し 社会実験 商店街からの要望を受け追加					郷土歴史博物館: 指標4の数値目標を上向き修正 社会実験: 影響なし						
交付期間の変更	当初	平成29年度～令和3年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響										
	変更	—											
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標	単位	従前値	基準年度	目標値	数値	目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ			
						モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	予定時期			
	指標1	コミュニティバスの乗客数	千人/年	200	H28	220	R3	214	237	○	あり なし	運行見直しにあり住民・利用者の意見を反映したことが利用増につながり、生活利便性の向上に寄与している。	R4年5月
	指標2	商店街の歩行者通行量(休日)	人/日	9,000	H28	9,900	R3	9,300	9,600	△	あり なし	● 市街地再開発事業とコミュニティバス運行等の連携した取組の効果により、商店街の歩行者通行量が増加する等、まちなかの来訪者数が増加している。	R4年8月
	指標3	地区の小売販売額	億円/年	800	H28	880	R3	810	840	△	あり なし	● B商業施設の閉店の影響が大きく、目標値を達成することはできなかったが、従前値より増加傾向にある。	R4年度内
	指標4	城址公園の来訪者数	千人/年	70	H28	91	R3	73	95	○	あり なし	● 公園の再整備と新たに郷土歴史館を整備したこと、来訪者数が増加し、交流促進や回遊性向上に寄与している。	R4年5月
指標5	地区の居住人口	人	10,200	H28	10,200	R3	9,800	9,800	△	あり なし	● 道路・公園等の整備、民間の住宅供給等、居住環境の整備等を行なったが、十分な効果が現れず、従前値より減少したが、モニタリング時(令和元年度)以降は維持している。	R4年5月	
3) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	その他の数値指標1	地区の小売販売額の対全市シェア	%	23	H28		24	28			市街地再開発事業の開業効果が商店街に波及するとともに、社会実験等の実施によりまちなかの来訪者数が増加し、対全市シェアが増加した。	R4年度内	
	その他の数値指標2												
	その他の数値指標3												
	4) 定性的な効果発現状況	● 市民ワークショップに参加した市民のまちづくりへの意識が向上し、コミュニティバスのバス停周辺の道路清掃を自主的に行ったり、観光交流センターのボランティアスタッフ登録数が増えている。 ● 社会実験実施により、事業に対する地域住民・団体等の理解促進が図られるとともに、地域の主体的な活動の増加や地域住民と来訪者の交流機会の創出につながっている。											
5) 実施過程の評価	実施内容												
	モニタリング	〇〇市統計等によるモニタリング	実施状況			今後の対応方針等							
	官民連携による取組	コミュニティバス利用促進市民ワークショップ 観光交流センター運営市民ワークショップ	都市再生整備計画に記載し、実施できた	都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した	●	交付期間途中で供用した事業の効果を確認することができた。モニタリング同様に毎年度の本市統計により確認する。							
	持続的なまちづくり体制の構築	市民ボランティアによる観光交流センター運営委員会	都市再生整備計画に記載し、実施できた	都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した	●	コミュニティバス運行については、今後の市民の意見を聞いて、利用促進を図る。観光交流センターのオープン後の運営については、まちづくり会社を中心とした地域主導による体制で行い、市は後方支援に徹する。							

様式2-1 はこれまでの作成した添付様式からの転記又は添付様式の内容を簡潔に記入して作成します。
 様式2-1 の記入項目で参照する添付様式は次の表のとおりです。

記入項目	参照する添付様式等
都道府県名、市町村名、地区名、面積	都市再生整備計画(最終変更計画)
交付期間、事後評価実施年度、交付対象事業費、国費率	都市再生整備計画(最終変更計画)、添付様式1
1) 事業の実施状況	都市再生整備計画(最終変更計画)、添付様式1
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標の評価については、添付様式2
3) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	効果発現要因については、添付様式4 フォローアップ予定次期については、添付様式5
4) 定性的な効果発現状況	添付様式2
5) 実施過程の評価	添付様式3

注) 本様式は公表を前提とし、住民等にわかりやすく作成して下さい。

様式2-2 地区の概要

- ◆評価結果の総括「地区の概要」として、事業の完成状況（完成図や完成写真等）と今後のまちづくりの課題や具体方策、今後の目標等が一覧できる資料を作成します。

【記入例】 様式2-2 地区の概要

様式2-2 地区の概要

〇〇地区(〇〇県〇〇市) 都市再生整備計画事業の成果概要								
まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値				
大目標 地域住民及び来訪者にとって便利で快適で居心地のよいエリアへの再生を図る。 目標1 まちなかへの都市機能の集約・更新を図り、地域住民の生活拠点として利便性の向上を図る。 目標2 まちなかの資源を見直し、それらの活用により、地域住民と来訪者等の交流促進及び回遊性の向上を図る。	コミュニティバスの乗客数	単位: 千人/年	2,000	H28	220	R3	237	R3
	商店街の歩行者通行量(休日)	単位: 人/日	9,000	H28	9,900	R3	9,600	R3
	地区の小売販売額	単位: 億円/年	800	H28	880	R3	840	R3
	城址公園の来訪者数	単位: 千人/年	70	H28	91	R3	95	R3
	地区の居住人口	単位: 人	10,200	H28	10,200	R3	9,800	R3
まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> 市街地再開発事業や既存建造物活用事業等により、都市機能の集約・更新が図られ、良好な居住環境の創出につながっている。 道路整備やコミュニティバス運行により利便性が向上するとともに、安全な歩行者空間の整備、観光案内図等により回遊性が向上している。 市民連携によるオープンカフェ社会実験や市民ワークショップによる観光交流センターの運営により、地域住民と来訪者の交流促進が図られている。 							
今後のまちづくりの方策(改善案を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 整備した施設について、地域住民等の利用を推進する取組を行うとともに、利用しやすい環境、サービス提供に向けた維持管理を行う。 社会実験の結果や観光交流センターの運営を通じて、地域住民と来訪者等の交流する場・機会の創出を図るとともに、市民連携による体制づくりを進める。 商店街、まちづくり会社等と連携により、シンポジウムやワークショップの今後のあり方検討を行う。 都心居住推進事業のPR強化、住宅供給を行う民間事業者との連携強化、住宅密集地区の事業化検討等、居住促進に向けた取組を推進する。 商店街及び城址公園周辺の駐車場交通渋滞と歩行者の安全確保に向け、駐車場情報を充実・情報提供、共通駐車場のサービス拡大、道路改良の検討等を行う。 							

様式2-2は、これまでの作成した添付様式からの転記又は添付様式の内容を簡潔に記入して作成します。また、地区の概要について地図や写真等を貼り付けて下さい。

様式2-2の記入項目で参照する添付様式は次の表のとおりです。

記入項目	参照する添付様式等
まちづくりの目標	都市再生整備計画(最終変更計画)
目標を定量化する指標 従前値、目標値、評価値	様式2-1
まちの変化	添付様式5
今後のまちづくりの方策	

注) 本様式は公表を前提とし、住民等にわかりやすく作成して下さい。